

第 12 期 計算書類

平成 26 年 4 月 1 日から

平成 27 年 3 月 31 日まで

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

新日鐵住金ステンレス株式会社

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	89,500	流動負債	55,902
現金及び預金	2,511	買掛金	24,031
預け金	1,463	短期借入金	18,800
売掛金	14,407	リース債務	120
製品	11,154	未払金	10,128
半製品	31,429	未払費用	1,983
原材料	9,553	未払法人税等	603
貯蔵品	11,682	預り金	60
前払費用	528	資産除去債務	82
繰延税金資産	3,074	その他の流動負債	93
未収金	912		
その他の流動資産	2,783	固定負債	27,005
固定資産	59,048	長期借入金	14,000
有形固定資産	43,983	リース債務	2,071
建物	6,695	繰延税金負債	3,776
構築物	4,324	退職給付引当金	7,019
機械及び装置	22,913	役員退職慰労引当金	138
船舶	0	その他の固定負債	0
車両及び運搬具	13	負債合計	82,907
工具器具及び備品	1,076		
土地	6,133	株主資本	61,040
リース資産	2,095	資本金	5,000
建設仮勘定	731	資本剰余金	27,237
無形固定資産	1,624	資本準備金	27,237
利用権	7	利益剰余金	28,802
ソフトウェア	1,616	その他利益剰余金	28,802
投資その他の資産	13,441	繰越利益剰余金	28,802
関係会社株式	2,818	評価・換算差額等	4,600
関係会社出資金	12	その他有価証券評価差額金	4,600
投資有価証券	9,788		
長期前払費用	538	純資産合計	65,640
その他の投資	291		
貸倒引当金	△ 8		
資産合計	148,548	負債及び純資産合計	148,548

損益計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		249,356
売上原価		227,515
売上総利益		21,840
販売費及び一般管理費		9,009
営業利益		12,831
営業外収益		
受取利息及び配当金	49	
雑収益	1,854	1,903
営業外費用		
支払利息	337	
雑損失	987	1,324
経常利益		13,410
税引前当期純利益		13,410
法人税、住民税及び事業税	673	
法人税等調整額	△ 3,838	△ 3,164
当期純利益		16,575

株主資本等変動計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金		利益剰余金合計		其他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
				繰越利益剰余金	其他利益 剰余金合計					
当期首残高	5,000	27,237	27,237	15,040	15,040	15,040	47,278	4,803	4,803	52,081
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	△ 1,893	△ 1,893	△ 1,893	△ 1,893	-	-	△ 1,893
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,000	27,237	27,237	13,147	13,147	13,147	45,385	4,803	4,803	50,188
剰余金の配当	-	-	-	△ 920	△ 920	△ 920	△ 920	-	-	△ 920
当期純利益	-	-	-	16,575	16,575	16,575	16,575	-	-	16,575
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△ 202	△ 202	△ 202
当期変動額合計	-	-	-	15,655	15,655	15,655	15,655	△ 202	△ 202	15,452
当期末残高	5,000	27,237	27,237	28,802	28,802	28,802	61,040	4,600	4,600	65,640

【個別注記表】

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法の原価法、その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法の原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価の方法は、製品、半製品、原材料は総平均法の原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、貯蔵品は移動平均法の原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物は定額法、それ以外は定率法によっております。ただし、平成10年3月31日以前に取得した一部の建物については、定率法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は5年としております。
- (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却しております。
- (2) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備え、かつ役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、これを計上しております。

- (3) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,034百万円増加し、長期前払費用が858百万円減少し、繰越利益剰余金が1,893百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

III 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 208,434百万円 |
|-------------------|------------|

2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	7,675 百万円
長期金銭債権	— 百万円
短期金銭債務	3,492 百万円
長期金銭債務	— 百万円

IV 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	64,451 百万円
仕入高	77,623 百万円

営業取引以外の取引による取引高

収益	2,627 百万円
費用	— 百万円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 100,000 株
2. 平成 26 年 6 月 17 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
 - ・ 配当金の総額 920 百万円
 - ・ 配当の原資 利益剰余金
 - ・ 一株当たり配当金額 9,200 円
 - ・ 基準日 平成 26 年 3 月 31 日
 - ・ 効力発生日 平成 26 年 6 月 18 日
3. 平成 27 年 6 月 16 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。
 - ・ 配当金の総額 1,780 百万円
 - ・ 配当の原資 利益剰余金
 - ・ 一株当たり配当金額 17,800 円
 - ・ 基準日 平成 27 年 3 月 31 日
 - ・ 効力発生日 平成 27 年 6 月 17 日

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金及び未払賞与の損金不算入額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成 27 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 27 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までのものは 32.8%、平成 28 年 4 月 1 日以降のものについては 32.0%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した額)が 158 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が 58 百万円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が 216 百万円増加しております。

VII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,511	2,511	—
(2) 売掛金	14,407	14,407	—
(3) 関係会社株式	921	1,106	185
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	9,680	9,680	—
(5) 買掛金	(24,031)	(24,031)	(—)
(6) 短期借入金	(18,800)	(18,800)	(—)
(7) 未払金	(10,128)	(10,128)	(—)
(8) 長期借入金	(14,000)	(14,057)	(57)
(9) デリバティブ取引	—	—	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式、並びに (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに (7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

- (注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 2,004 百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額 12 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。
- なお、当事業年度において、非上場株式について 8 百万円の減損処理を行っております。

VIII 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金（株）	被所有 直接 100%	ステンレス製品及び半製品の購入	ステンレス製品及び半製品の購入	65,181	買掛金	2,456

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	NS ステンレス（株）	所有 直接 28%	ステンレス製品の販売	ステンレス製品の販売	57,199	売掛金	5,606

(注1) 取引価格については、市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案し一般の取引の条件と同様としております。

(注2) 消費税等については、取引金額には含まれていませんが、期末残高には含まれております。

IX 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産 656,408 円 75 銭

一株当たり当期純利益 165,750 円 84 銭

.....

(注) 本計算書類中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨てております（一株当たり情報については表示単位未満を四捨五入）。